

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 田中 義一
 (氏名) 千代 耕司
 配当支払開始予定日

TEL 0584-81-9111
 平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,222	△8.9	△216	—	△117	—	△115	—
21年3月期	14,512	△1.1	△105	—	△22	—	△146	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△6.71	—	△1.1	△0.7	△1.6
21年3月期	△8.54	—	△1.4	△0.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,756	10,220	57.6	594.15
21年3月期	17,925	10,394	58.0	604.24

(参考) 自己資本 22年3月期 10,220百万円 21年3月期 10,394百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	772	△1,199	53	869
21年3月期	1,000	△663	△116	1,242

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	—	1.0
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		204.1	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,450	7.2	△65	—	△30	—	△20	—	△1.21
通期	13,800	4.4	30	—	100	—	50	—	2.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,825,050株 21年3月期 17,825,050株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 622,450株 21年3月期 622,450株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア各国等の新興国の景気拡大が牽引し、輸出に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら回復傾向を見せております。しかしながら、企業収益については徐々に回復の兆しは見られるものの、設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレによる二番底の懸念が高まる等、厳しい状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、依然として景気後退に伴う広告宣伝費の削減や、受注競争の激化による受注単価の下落に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況が続きました。

当社は、このような事業環境の中で「業績向上の年」を会社の年度方針として、新規顧客開拓及び深耕におけるターゲットプラン（具体的目標を定めた営業展開）の達成、科学的分析によるムダ・ムラ・ムリの排除や機械設備の効率性アップへの取組み、また、このような厳しい状況下におきましても積極的な設備の合理化投資を図るなど、更なる原価低減と生産効率の向上に努めてまいりました。しかしながら、主力である一般商業印刷物の需要減退、過当競争による受注単価の下落等の影響により、前事業年度に引き続き非常に厳しい状況となりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、特にカタログ・ダイレクトメールや折込広告等が前事業年度を大きく下回り、98億57百万円（前事業年度比88.0%）となりました。また、出版印刷物は17億47百万円（前事業年度比94.9%）、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を上回り16億17百万円（前事業年度比110.4%）となりました。

利益面におきましては、受注単価の下落の影響により売上総利益が低下したことなどの影響により、前事業年度に引き続いて営業損失、経常損失、当期純損失という厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は132億22百万円と前事業年度に比べて8.9%の減収となり、利益面におきましては、営業損失2億16百万円、経常損失1億17百万円、当期純損失は1億15百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、新興国の需要の拡大等を背景に回復基調を続けると見られるものの、わが国経済は、設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境、デフレの影響等が懸念されるなど、大きな景気回復が期待できないものと予想されます。

このような環境下にあつて当社は、「創業75周年『原点回帰の年』」を会社方針とし、創業時の精神に改めて立ち返り、お客様はもちろんのこと、取引業者、協力会社、更には社内の次工程もお客様と同様に第一であるという気持ちで、常に新しいことへの挑戦や改革に積極的に取り組み、一段とステップアップしたいと考えております。一層の市場の拡大、収益力の改善に努めると共に、徹底したコストの低減、販売管理費の更なる削減を図り、業績向上に努力いたします。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高138億円、営業利益30百万円、経常利益1億円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて4億19百万円減少し、50億82百万円となりました。これは、現金及び預金が3億52百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて2億51百万円増加し、126億74百万円となりました。これは、建物が1億25百万円減少しましたが、機械及び装置が1億41百万円増加したことや、株式の購入や株式相場の持ち直しにより投資有価証券が2億32百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて1億23百万円減少し、50億4百万円となりました。これは、短期借入金が1億40百万円増加しましたが、買掛金が1億3百万円、設備関係支払手形が1億36百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて1億28百万円増加し、25億31百万円となりました。これは、リース債務が38百万円増加したことや、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が96百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて1億73百万円減少し、102億20百万円となりまし

た。これは、株式相場の持ち直しによりその他有価証券評価差額金が45百万円増加しましたが、当期純損失計上等のため、繰越利益剰余金が2億18百万円減少したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて3億72百万円減少し、8億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、7億72百万円（前事業年度は10億円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が7億42百万円、人件費の支出が2億55百万円、法人税等の支払額が1億43百万円、消費税等の支払額が1億12百万円それぞれ減少しましたが、営業収入が16億80百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、11億99百万円（前事業年度は6億63百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、有形固定資産の取得による支出が4億71百万円、投資有価証券の取得による支出が75百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により増加した資金は、53百万円（前事業年度は1億16百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、短期借入れによる収入が6億10百万円減少しましたが、短期借入金の返済による支出が7億10百万円減少し、長期借入れによる収入が1億円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	59.6	58.3	59.0	58.0	57.6
時価ベースの自己資本比率（％）	47.7	42.4	39.7	38.0	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	3.6	1.2	2.1	2.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.3	47.1	24.7	24.2	19.3

（注）自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は22億49百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末177億56百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生について

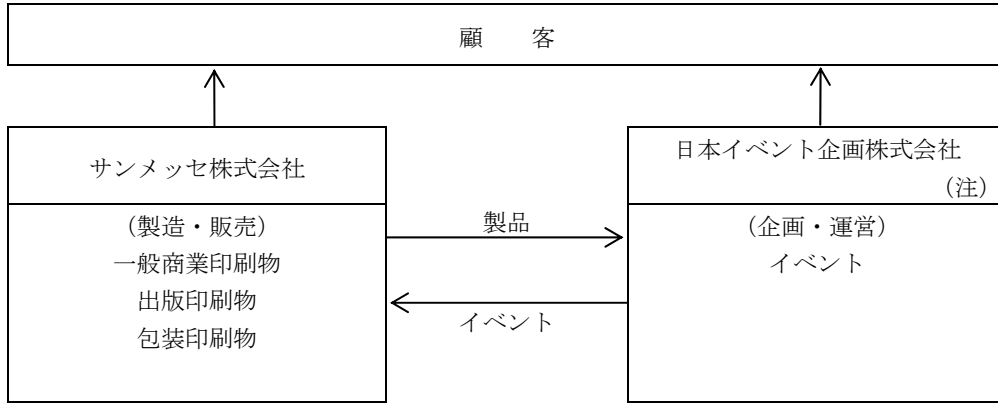
製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって、当社が目指すべき姿を明確にしております。

① 積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでいきます。

② イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

③ コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

④ 環境経営

ISO14001、FSC認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

⑤ 人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（ROE）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、営業方法のシステム化による高効率営業により受注・販売力の増大を図っていきます。また、最新鋭設備を生かした効率的・合理的な生産システムを構築すると共に、ISO9001取得企業としての名に恥じない生産体制を確立してまいります。

なお、専門組織により印刷事故の撲滅を目指し、全社一丸となってお客様からの信頼を向上させると共に、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発にも取り組んでまいります。

更には、「企業は人なり」との認識のもと、社員教育を推進し全体のレベルアップを図り、顧客との接点である営業マンと企画マンの育成や、将来の経営幹部の能力開発と人材育成を図ってまいります。

また、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（CSR）を積極的に果たしつつ、不正のない組織を維持していくために内部統制システムの強化を図り、健全な企業経営に努めると共に、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。更に、ISO14001及びFSC認証取得と環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、積極的に環境保全活動を推進すると共に、ゼロエミッションの実現にも取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 「顧客第一主義」と捉え、顧客密着度を高めたフェイス・トゥ・フェイスでのソリューション型営業展開を推し進め、新規成長顧客や直接クライアントの開拓と共に既存顧客の深耕にも力を入れながら、高付加価値営業を推進してまいります。

② ソフト部門の能力アップ及び外部ブレーンの充実を図り、企画競争力を増強し、価格競争によらない特命受注の増加を図ると共に、科学的な分析による作業フローの見直しによって原価の低減を図り、顧客の信頼を得る価格設定を行うよう努めてまいります。

③ デジタルデータを活用するビジネスモデルやデジタル技術を活用した印刷物製作技術を積極的に販促展開して、単なる印刷物から高付加価値製品への脱皮を図り、印刷物から広がる派生ビジネスとして、当社のあらゆる部門と協業、拡販してワンソース・マルチユースを進めてまいります。また、あらゆる分野の叡智を集めて新製品の開発にも力を入れていく所存です。

④ 利益率の改善のために、更なるコストダウンを徹底的に推し進めていきます。そして、人的流動化を図り、ムダ・ムリが発生しないように製造部門間の作業密度の平準化を積極的に進めてまいります。

⑤ 人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、そして中堅社員の意識改革や管理職の管理能力の更なるレベルアップを図るなど教育体制を充実し、社員の成長を支援する仕組みを整備してまいります。

⑥ 品質、環境、個人情報保護及びFSC（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムの統合を進め、経営に役立つ簡素化された、より実践的で効果的なマネジメントシステムの構築を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,601	919,643
受取手形	949,748	1,004,049
売掛金	2,497,566	2,521,268
有価証券	200,380	—
製品	101,381	94,840
仕掛品	240,407	252,824
原材料及び貯蔵品	118,663	84,510
前払費用	10,478	17,114
繰延税金資産	167,000	132,000
その他	27,037	141,048
貸倒引当金	△83,243	△84,711
流動資産合計	5,502,021	5,082,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,302,035	※2 5,319,216
減価償却累計額	△2,830,769	△2,973,326
建物(純額)	※1 2,471,265	※1 2,345,889
構築物	263,384	263,384
減価償却累計額	△202,694	△212,263
構築物(純額)	60,689	51,120
機械及び装置	10,984,215	10,793,318
減価償却累計額	△8,228,593	△7,896,464
機械及び装置(純額)	2,755,622	2,896,854
車両運搬具	188,318	203,226
減価償却累計額	△161,122	△172,900
車両運搬具(純額)	27,195	30,325
工具、器具及び備品	※2 459,048	※2 441,849
減価償却累計額	△375,429	△374,851
工具、器具及び備品(純額)	83,619	66,998
土地	※1, ※2 3,840,535	※1, ※2 3,832,737
リース資産	117,086	165,950
減価償却累計額	△9,302	△33,812
リース資産(純額)	107,784	132,137
建設仮勘定	34,700	22,995
有形固定資産合計	9,381,411	9,379,059
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	53,710	35,470
リース資産	7,892	33,408
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	509	414
無形固定資産合計	68,995	76,176

(単位:千円)

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
投資その他の資産		
投資有価証券	1,967,532	2,199,734
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	1,006	1,006
破産更生債権等	273,163	240,704
長期前払費用	85,463	85,231
繰延税金資産	717,000	759,000
会員権	69,638	67,238
その他	76,180	57,124
貸倒引当金	△267,396	△241,173
投資その他の資産合計	2,972,589	3,218,867
固定資産合計	12,422,996	12,674,103
資産合計	17,925,017	17,756,691
負債の部		
流動負債		
支払手形	376,516	335,607
買掛金	1,511,142	1,408,008
短期借入金	*1 2,120,000	*1 2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 50,000	*1 149,992
リース債務	21,260	35,420
未払金	103,381	127,049
未払費用	391,168	407,603
未払消費税等	10,717	11,372
未払法人税等	15,000	16,000
前受金	14,970	12,451
預り金	31,566	32,050
前受収益	454	423
賞与引当金	274,000	188,000
設備関係支払手形	153,344	16,863
設備関係未払金	51,286	1,389
その他	2,944	2,143
流動負債合計	5,127,754	5,004,376
固定負債		
長期借入金	100,000	*1 87,510
リース債務	97,259	136,022
退職給付引当金	1,926,015	2,022,923
役員退職慰労引当金	269,474	272,386
その他	9,973	12,549
固定負債合計	2,402,722	2,531,391
負債合計	7,530,476	7,535,768

(単位:千円)

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	702,604	483,958
利益剰余金合計	8,317,554	8,098,907
自己株式	△405,195	△405,195
株主資本合計	10,198,008	9,979,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,532	241,561
評価・換算差額等合計	196,532	241,561
純資産合計	10,394,540	10,220,923
負債純資産合計	17,925,017	17,756,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 平成22年3月31日
売上高		14,512,521		13,222,135
売上原価				
製品期首たな卸高		120,879		101,381
当期製品製造原価		11,938,254		11,104,972
合計		12,059,134		11,206,353
製品期末たな卸高		101,381		94,840
製品売上原価		*1 11,957,753		*1 11,111,513
売上総利益		2,554,768		2,110,622
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		416,738		374,591
旅費及び交通費		34,925		28,513
通信費		24,049		17,310
交際費		45,939		40,528
貸倒引当金繰入額		164,623		—
貸倒損失		66		150
役員報酬		121,416		121,860
給料及び手当		929,732		935,734
賞与及び手当		121,161		78,315
賞与引当金繰入額		90,524		61,119
退職給付引当金繰入額		69,092		64,390
厚生年金掛金		50,190		49,440
役員退職慰労引当金繰入額		14,673		14,912
法定福利費		135,650		127,940
減価償却費		52,629		50,652
その他		389,145		361,513
販売費及び一般管理費合計		*2 2,660,557		*2 2,326,973
営業損失（△）		△105,788		△216,350
営業外収益				
受取利息		1,099		330
有価証券利息		2,066		2,127
受取配当金		38,757		30,039
不動産賃貸料		65,822		65,732
保険解約返戻金		—		23,938
作業くず売却益		23,408		14,171
工場設置奨励金		12,230		10,515
その他		29,884		24,494
営業外収益合計		173,269		171,349
営業外費用				
支払利息		37,405		33,981
売上割引		5,495		4,225
不動産賃貸費用		35,197		31,864
社葬費		10,238		—
その他		1,767		1,936
営業外費用合計		90,104		72,007
経常損失（△）		△22,623		△117,008

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
特別利益				
固定資産売却益		※ ³ 8,987		※ ³ 165
投資有価証券売却益		32,324		27,663
貸倒引当金戻入額		—		11,647
未払金戻入益		20,314		—
償却債権取立益		82		—
その他		4,522		—
特別利益合計		66,231		39,476
特別損失				
固定資産売却損		※ ⁴ 15,613		※ ⁴ 13,965
固定資産廃棄損		※ ⁵ 28,807		※ ⁵ 26,909
投資有価証券評価損		37,949		7,688
会員権貸倒引当金繰入額		—		172
会員権評価損		1,740		2,400
減損損失		—		7,797
特別損失合計		84,110		58,934
税引前当期純損失(△)		△40,501		△136,466
法人税、住民税及び事業税		25,868		11,454
法人税等調整額		80,594		△32,490
法人税等合計		106,462		△21,035
当期純損失(△)		△146,964		△115,431

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,114	1,236,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計		
前期末残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,949	114,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	952,786	702,604
当期変動額		
剰余金の配当	△103,216	△103,215
当期純損失(△)	△146,964	△115,431
当期変動額合計	△250,181	△218,646
当期末残高	702,604	483,958
利益剰余金合計		
前期末残高	8,567,735	8,317,554
当期変動額		
剰余金の配当	△103,216	△103,215
当期純損失(△)	△146,964	△115,431
当期変動額合計	△250,181	△218,646
当期末残高	8,317,554	8,098,907

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
自己株式				
前期末残高		△405,065		△405,195
当期変動額				
自己株式の取得		△130		—
当期変動額合計		△130		—
当期末残高		△405,195		△405,195
株主資本合計				
前期末残高		10,448,319		10,198,008
当期変動額				
剰余金の配当		△103,216		△103,215
当期純損失(△)		△146,964		△115,431
自己株式の取得		△130		—
当期変動額合計		△250,311		△218,646
当期末残高		10,198,008		9,979,361
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		507,130		196,532
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△310,598		45,029
当期変動額合計		△310,598		45,029
当期末残高		196,532		241,561
評価・換算差額等合計				
前期末残高		507,130		196,532
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△310,598		45,029
当期変動額合計		△310,598		45,029
当期末残高		196,532		241,561
純資産合計				
前期末残高		10,955,449		10,394,540
当期変動額				
剰余金の配当		△103,216		△103,215
当期純損失(△)		△146,964		△115,431
自己株式の取得		△130		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△310,598		45,029
当期変動額合計		△560,909		△173,617
当期末残高		10,394,540		10,220,923

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 平成21年3月31日	自	平成21年4月1日 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		15,492,574		13,812,301
原材料の仕入・外注費の支出		△7,487,542		△6,745,518
人件費の支出		△4,884,210		△4,629,112
その他の営業支出		△1,748,611		△1,552,925
小計		1,372,209		884,745
不動産賃貸料等の受取額		134,133		139,850
不動産賃貸支出の支払額		△11,397		△11,492
立替金等の支出		△797,287		△735,185
立替金等の回収による収入		813,398		732,369
消費税等の還付額		—		14,451
消費税等の支払額		△356,521		△243,833
法人税等の還付額		—		3,180
法人税等の支払額		△154,346		△11,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,000,188		772,849
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—		△20,000
有形固定資産の取得による支出		△715,840		△1,186,866
有形固定資産の売却による収入		34,779		4,708
無形固定資産の取得による支出		△31,500		△840
投資有価証券の取得による支出		△236,960		△312,894
投資有価証券の売却及び償還による収入		249,458		273,439
利息及び配当金の受取額		36,397		27,907
その他の支出		△3,860		△7,380
その他の収入		3,916		22,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		△663,608		△1,199,084
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,210,000		600,000
短期借入金の返済による支出		△1,170,000		△460,000
長期借入れによる収入		—		100,000
長期借入金の返済による支出		—		△12,498
リース債務の返済による支出		△9,884		△30,660
自己株式の取得による支出		△130		—
配当金の支払額		△105,251		△103,459
利息の支払額		△41,257		△40,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,522		53,277
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		220,057		△372,958
現金及び現金同等物の期首残高		1,022,543		1,242,601
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,242,601		※1 869,643

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ30,651千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
※1. 担保に供している資産 建物（純額） 473,849千円 土地 2,137,391千円 計 2,611,241千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,390,000千円 1年内返済予定の長期 借入金 50,000千円 計 1,440,000千円	※1. 担保に供している資産 建物（純額） 444,291千円 土地 2,137,391千円 計 2,581,682千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,330,000千円 1年内返済予定の長期 借入金 49,992千円 長期借入金 87,510千円 計 1,467,502千円
※2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,144千円（建物 10,680千円、工具、器具及び備品 89千円、土地15,375 千円）であり、貸借対照表計上額から控除しておりま す。	※2. 国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,105千円（建物 10,680千円、工具、器具及び備品 49千円、土地15,375 千円）であり、貸借対照表計上額から控除しておりま す。

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 32,981千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,387千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 116,753千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に 含まれる研究開発費 109,187千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 2,624千円 土地 6,362千円 <hr/> 計 8,987千円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 165千円
※4. 固定資産売却損の内訳 建物 1,316千円 機械及び装置 13,978千円 車両運搬具 318千円 <hr/> 計 15,613千円	※4. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 13,886千円 車両運搬具 79千円 <hr/> 計 13,965千円
※5. 固定資産廃棄損の内訳 建物 4,014千円 機械及び装置 21,365千円 車両運搬具 283千円 工具、器具及び備品 1,055千円 ソフトウェア仮勘定 2,089千円 <hr/> 計 28,807千円	※5. 固定資産廃棄損の内訳 建物 84千円 機械及び装置 25,832千円 車両運搬具 134千円 工具、器具及び備品 857千円 <hr/> 計 26,909千円
6. 減価償却実施額 有形固定資産 817,703千円 無形固定資産 21,083千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 950,286千円 無形固定資産 24,049千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	—	—	17,825
合計	17,825	—	—	17,825
自己株式				
普通株式	622	0	—	622
合計	622	0	—	622

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	51,608	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	—	—	17,825
合計	17,825	—	—	17,825
自己株式				
普通株式	622	—	—	622
合計	622	—	—	622

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会（予定）	普通株式	51,607	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,272,601千円	現金及び預金勘定 919,643千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △30,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000千円
現金及び現金同等物 1,242,601千円	現金及び現金同等物 869,643千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	230,119	107,974	122,144
車両運搬具	7,981	3,982	3,998
工具、器具及び備品	8,467	6,605	1,861
ソフトウェア	17,307	10,626	6,681
合 計	263,875	129,189	134,685

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	43,955千円
1 年 超	90,730千円
合 計	134,685千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	44,206千円
減価償却費相当額	44,206千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(7)有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

(4)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	230,119	146,327	83,791
車両運搬具	7,981	5,246	2,735
工具、器具及び備品	1,782	1,187	594
ソフトウェア	17,307	13,698	3,609
合計	257,190	166,460	90,730

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	40,927千円
1年超	49,802千円
合計	90,730千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	43,955千円
減価償却費相当額	43,955千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	919,643	919,643	—
(2) 受取手形	1,004,049	1,004,049	—
(3) 売掛金	2,521,268	2,521,268	—
(4) 投資有価証券	2,052,628	2,052,628	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	240,704 △229,217		
	11,487	11,487	—
資産計	6,509,076	6,509,076	—
(1) 支払手形	335,607	335,607	—
(2) 買掛金	1,408,008	1,408,008	—
(3) 短期借入金	2,260,000	2,260,000	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	237,502	237,832	330
負債計	4,241,118	4,241,448	330

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格あるいは将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	147,106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	919,643	—	—	—
受取手形	1,004,049	—	—	—
売掛金	2,521,268	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	200,000	—	—
社債	—	15,000	10,000	—
合計	4,444,961	215,000	10,000	—

（注）破産更生債権等240,704千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
短期借入金	2,260,000	—	—	—
長期借入金	149,992	87,510	—	—
合計	2,409,992	87,510	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	964,870	1,358,120	393,249
	(2)債券 国債	199,864	200,380	515
	小計	1,164,735	1,558,500	393,764
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	424,926	351,725	△73,200
	(2)債券 国債	99,391	99,170	△221
	社債	10,000	9,930	△70
	小計	534,318	460,825	△73,492
合計		1,699,053	2,019,325	320,272

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 36,903千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
49,458	32,324	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	148,586

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 1,045千円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
債券			
国債	200,380	99,170	—
社債	—	—	9,930
合計	200,380	99,170	9,930

当事業年度

1. 子会社株式（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,272,829	751,715	521,113	
	(2) 債券	国債	200,880	199,669	1,210
		社債	25,300	25,000	300
		小計	1,499,010	976,385	522,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553,617	685,450	△131,832	
	合計	2,052,628	1,661,836	390,791	

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 147,106千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,439	27,663	—

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 7,688千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左

（持分法投資損益等関係）

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	同 左

（関連当事者との取引関係）

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	同 左

（税効果会計関係）

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
土地減損損失 443,926千円	土地減損損失 447,027千円
投資有価証券評価損 34,764千円	投資有価証券評価損 34,491千円
会員権評価損 47,461千円	会員権評価損 48,416千円
貸倒引当金 74,122千円	貸倒引当金 51,206千円
未払社会保険料（賞与） 14,832千円	未払社会保険料（賞与） 10,503千円
未払事業税 3,579千円	未払事業税 3,977千円
賞与引当金 108,969千円	賞与引当金 74,767千円
退職給付引当金 765,976千円	退職給付引当金 804,516千円
役員退職慰労引当金 107,169千円	役員退職慰労引当金 108,327千円
その他 19,959千円	繰越欠損金 49,744千円
繰延税金資産小計 1,620,762千円	その他 29,439千円
評価性引当額 △613,022千円	繰延税金資産小計 1,662,418千円
繰延税金資産合計 1,007,739千円	評価性引当額 △622,187千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,040,230千円
その他有価証券評価差額金 △123,739千円	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △123,739千円	その他有価証券評価差額金 △149,230千円
繰延税金資産の純額 884,000千円	繰延税金負債合計 △149,230千円
	繰延税金資産の純額 891,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 △45.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △11.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9%
住民税均等割等 △28.6%	住民税均等割等 △8.5%
評価性引当額の増加 △244.1%	評価性引当額の増加 △6.7%
その他 △1.6%	その他 △1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △262.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.4%

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日												
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p>												
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,090,163千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,692,087千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△11,601,923千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	33,090,163千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円	差引額	△11,601,923千円	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,251,646千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,231,554千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△19,979,907千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	24,251,646千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円	差引額	△19,979,907千円
年金資産の額	33,090,163千円												
年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円												
差引額	△11,601,923千円												
年金資産の額	24,251,646千円												
年金財政計算上の給付債務の額	44,231,554千円												
差引額	△19,979,907千円												
<p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成20年3月分給与総額割合)</p> <p style="text-align: right;">9.5%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年3月分給与総額割合)</p> <p style="text-align: right;">10.1%</p>												
<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務7,116,262千円及び当年度不足金10,340,999千円と別途積立金5,855,338千円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金64,344千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。</p>	<p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務6,275,333千円、資産評価調整加算額3,705,447千円及び当年度不足金10,751,254千円と別途積立金752,127千円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金60,604千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。</p>												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
①退職給付債務	△2,300,548千円	△2,270,319千円
②年金資産	346,635千円	332,904千円
③未積立退職給付債務（①+②）	△1,953,912千円	△1,937,415千円
④未認識数理計算上の差異	27,897千円	△85,508千円
⑤退職給付引当金（③+④）	△1,926,015千円	△2,022,923千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
①勤務費用	292,284千円	292,305千円
②利息費用	44,011千円	46,010千円
③期待運用収益	△4,707千円	△3,119千円
④数理計算上差異の費用処理額	63,528千円	39,559千円
⑤退職給付費用（①+②+③+④）	395,116千円	374,756千円
	(注) 上記①勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額169,129千円を含めております。	(注) 上記①勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額165,613千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
①割引率	2.0%	2.0%
②期待運用収益率	1.4%	0.9%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 249名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 507,800株
付与日	平成15年7月1日
権利確定条件	付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで なお、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	488,600
権利確定	—
権利行使	—
失効	488,600
未行使残	—

（注）ストック・オプションの権利行使期間満了に伴い、平成20年7月1日付で権利未行使分の新株予約権2,443個（488,600株）を無償消却いたしました。

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格（円）	448
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	同 左

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、支店ビルの一部を賃貸用として使用しており、その他賃貸用の駐車場等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,128千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は7,797千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次の通りであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
724,372	△13,643	710,728	869,980

- （注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（7,797千円）であります。
 3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等であります。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	604.24円	1株当たり純資産額	594.15円
1株当たり当期純損失金額	8.54円	1株当たり当期純損失金額	6.71円

（注）1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	146,964	115,431
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	146,964	115,431
普通株式の期中平均株式数（株）	17,202,746	17,202,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 なお、平成20年6月30日に権利行使期間が満了しております。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
純資産の部の合計額（千円）	10,394,540	10,220,923
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,394,540	10,220,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	17,202,600	17,202,600

（重要な後発事象）

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
該当事項はありません。	同 左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	11,202,669	100.2	9,853,894	88.0
出版印刷物	1,827,156	84.8	1,745,552	95.5
包装印刷物	1,468,245	110.4	1,612,083	109.8
計	14,498,071	98.9	13,211,531	91.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

区 分	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	10,980,036	97.6	10,135,651	92.3
出版印刷物	1,827,468	88.9	1,756,456	96.1
包装印刷物	1,453,774	108.8	1,701,058	117.0
計	14,261,278	97.4	13,593,166	95.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前事業年度 平成21年3月31日		当事業年度 平成22年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	809,292	78.2	1,087,830	134.4
出版印刷物	209,574	93.9	218,249	104.1
包装印刷物	97,558	89.5	181,377	185.9
計	1,116,425	81.6	1,487,456	133.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

区 分	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
一般商業印刷物	11,206,226	100.1	9,857,113	88.0
出版印刷物	1,841,015	85.4	1,747,781	94.9
包装印刷物	1,465,279	110.3	1,617,240	110.4
計	14,512,521	98.9	13,222,135	91.1